

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島6丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 上田 壯
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島4丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 上田 壯
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	9,245,995	2,718,155	21,904,852
経常利益又は 経常損失( )(千円)	63,878	189,662	1,247,194
四半期純損失( )又は 当期純利益(千円)	156,618	316,724	693,857
純資産額(千円)	-	20,950,378	22,095,781
総資産額(千円)	-	25,468,686	27,921,973
1株当たり純資産額(円)	-	1,191.53	1,250.46
1株当たり四半期純損失( ) 又は1株当たり当期純利益(円)	8.87	17.96	40.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	82.2	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	183,186	-	2,532,177
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	175,254	-	1,411,699
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	250,831	-	471,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	5,823,349	6,080,842
従業員数(名)	-	443	425

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第61期については潜在株式が存在しないため、第62期第3四半期連結累計期間および第62期第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	443
---------	-----

（注）従業員数には、役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	339
---------	-----

（注）従業員数には、役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
船舶用機器事業	1,045,799
陸上用機器事業	336,802
水処理装置事業	935,939
消音冷熱装置事業	393,481
合計	2,712,022

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、賃貸事業の額は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
船舶用機器事業	971,277	4,708,319
陸上用機器事業	555,019	4,449,093
水処理装置事業	738,266	3,644,083
消音冷熱装置事業	392,602	1,105,235
合計	2,657,166	13,906,731

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、賃貸事業の額は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
船舶用機器事業	1,045,799
陸上用機器事業	336,802
水処理装置事業	935,939
消音冷熱装置事業他	399,615
合計	2,718,155

(注) 1 賃貸事業販売実績の額は、消音冷熱装置事業他に含まれております。

2 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
栗田工業株式会社	374,031	13.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の概要

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济に大きな影響を与え、特に昨秋以降、世界経済の急速な悪化とともに、企業の生産活動の低迷、さらには円高の進行が輸出の大幅な減少をもたらし、企業業績にとっては大変厳しいものとなりました。その結果、民間設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などを背景として、国内の景況感は急速に悪化しました。

このような状況の中、当社グループは、国内外で、主力製品の拡販と積極的な営業活動を展開してまいりましたが、国内設備投資の中止、縮小、延期の影響などを受け、当第3四半期連結会計期間における受注高は26億70百万円、売上高は27億18百万円にとどまり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は139億14百万円となりました。

また、利益面においては、売上高の減少から営業利益は38百万円、原材料価格変動のリスクヘッジのためのデリバティブ評価損および円高に伴う為替差損により1億89百万円の経常損失、株価低迷による投資有価証券の評価損計上により3億16百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

船舶用機器事業は、世界経済の悪化に伴い新造船建造機運も停滞し、当第3四半期連結会計期間における受注高は9億71百万円、売上高は10億45百万円、営業利益は1億4百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は47億8百万円となりました。

陸上用機器事業は、石油精製業界向け空冷式熱交換器の受注・売上が低調だったことから、当第3四半期連結会計期間における受注高は5億55百万円、売上高は3億36百万円、営業利益は20百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は44億49百万円となりました。

水処理装置事業は、依然として中東諸国向け海水淡水化装置の受注がなかったことに加え、旺盛であった蒸発濃縮装置需要にやや陰りがみられ、当第3四半期連結会計期間における受注高は7億38百万円、売上高は9億35百万円と低調に推移し、97百万円の営業損失となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は36億44百万円となりました。

消音冷熱装置事業他は、官公需・民需向けとも設備投資は依然として低調で、当第3四半期連結会計期間における受注高は4億6百万円、売上高は3億99百万円、営業利益は11百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は11億12百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億42百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には58億23百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等がありましたが、たな卸資産の増加や税金等調整前四半期純損失等により、資金は7億6百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金は1億60百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出により56百万円減少しました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は41百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	17,657,000	-	2,220,000	-	1,442,574

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 -	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,634,000	17,634	同上
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	17,657,000	-	-
総株主の議決権	-	17,634	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	950	935	1,138	1,005	800	780	719	746	730
最低（円）	863	838	915	780	635	642	481	626	686

（注） 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,823,349	6,080,842
受取手形及び売掛金	1 6,156,338	1 8,725,093
有価証券	200,630	301,140
仕掛品	3,979,333	2,310,287
原材料及び貯蔵品	842,191	679,437
前渡金	56,947	72,686
前払費用	83,096	39,355
繰延税金資産	278,928	353,925
その他	101,188	124,177
貸倒引当金	3,801	4,082
流動資産合計	17,518,201	18,682,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,492,109	5,461,159
減価償却累計額	3,719,622	3,630,988
建物及び構築物(純額)	1,772,487	1,830,171
機械装置及び運搬具	2,280,665	2,253,242
減価償却累計額	1,890,927	1,848,507
機械装置及び運搬具(純額)	389,738	404,734
工具、器具及び備品	1,001,063	989,753
減価償却累計額	878,422	824,816
工具、器具及び備品(純額)	122,641	164,936
土地	1,923,751	1,927,491
建設仮勘定	185,800	3,975
有形固定資産合計	4,394,418	4,331,309
無形固定資産		
その他	17,688	8,971
無形固定資産合計	17,688	8,971
投資その他の資産		
投資有価証券	3,246,444	4,565,746
長期前払費用	25,590	33,745
繰延税金資産	39,971	49,357
その他	267,600	290,409
貸倒引当金	41,228	40,430
投資その他の資産合計	3,538,378	4,898,828
固定資産合計	7,950,484	9,239,109
資産合計	25,468,686	27,921,973

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,688	1,401,888
未払費用	113,731	131,921
未払法人税等	23,274	368,083
前受金	118,845	76,195
賞与引当金	259,858	321,142
役員賞与引当金	5,349	22,600
工事補償等引当金	179,373	193,000
受注損失引当金	24,600	74,040
その他	650,286	653,364
流動負債合計	2,411,007	3,242,233
固定負債		
繰延税金負債	81,991	493,589
退職給付引当金	1,768,356	1,843,851
役員退職慰労引当金	256,952	246,517
固定負債合計	2,107,300	2,583,958
負債合計	4,518,307	5,826,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	16,796,848	17,147,692
自己株式	56,402	98
株主資本合計	20,645,281	21,052,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,128	1,004,743
繰延ヘッジ損益	-	936
為替換算調整勘定	18,159	21,099
評価・換算差額等合計	297,969	1,026,779
少数株主持分	7,127	16,572
純資産合計	20,950,378	22,095,781
負債純資産合計	25,468,686	27,921,973

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,245,995
売上原価	7,245,501
売上総利益	2,000,493
販売費及び一般管理費	
運賃	116,242
特許権使用料	2,790
販売手数料	96,363
広告宣伝費	25,934
貸倒引当金繰入額	1,937
役員報酬	98,480
従業員給料及び手当	502,719
賞与引当金繰入額	77,197
役員賞与引当金繰入額	4,949
福利厚生費	117,830
退職給付引当金繰入額	60,962
役員退職慰労引当金繰入額	28,254
旅費及び交通費	71,657
賃借料	49,650
工事補償等引当金繰入額	23,715
研究開発費	135,272
減価償却費	52,842
その他	277,952
販売費及び一般管理費合計	1,744,753
営業利益	255,740
営業外収益	
受取利息	47,172
受取配当金	46,632
持分法による投資利益	36,089
その他	12,498
営業外収益合計	142,393

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業外費用	
支払利息	375
為替差損	42,476
デリバティブ評価損	284,013
たな卸資産処分損	3,700
その他	3,688
営業外費用合計	334,254
経常利益	63,878
特別損失	
固定資産除却損	9,364
投資有価証券評価損	92,094
たな卸資産評価損	10,538
特別損失合計	111,997
税金等調整前四半期純損失( )	48,118
法人税、住民税及び事業税	41,129
法人税等調整額	72,048
法人税等合計	113,177
少数株主損失( )	4,677
四半期純損失( )	156,618

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,718,155
売上原価	2,090,678
売上総利益	627,477
販売費及び一般管理費	
運賃	33,355
特許権使用料	174
販売手数料	21,123
広告宣伝費	9,839
役員報酬	33,052
従業員給料及び手当	217,011
役員賞与引当金繰入額	1,606
福利厚生費	38,060
退職給付引当金繰入額	20,997
役員退職慰労引当金繰入額	9,264
旅費及び交通費	23,834
賃借料	15,516
工事補償等引当金繰入額	17,100
研究開発費	41,493
減価償却費	17,562
その他	89,376
販売費及び一般管理費合計	589,369
営業利益	38,108

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業外収益</b>	
受取利息	14,238
受取配当金	10,804
持分法による投資利益	11,281
その他	3,783
営業外収益合計	40,108
<b>営業外費用</b>	
支払利息	168
為替差損	100,958
デリバティブ評価損	166,155
その他	597
営業外費用合計	267,879
経常損失( )	189,662
<b>特別利益</b>	
貸倒引当金戻入額	782
賞与引当金戻入額	29,267
特別利益合計	30,050
<b>特別損失</b>	
固定資産除却損	1,899
投資有価証券評価損	88,314
特別損失合計	90,213
税金等調整前四半期純損失( )	249,826
法人税、住民税及び事業税	7,090
法人税等調整額	63,461
法人税等合計	70,551
少数株主損失( )	3,653
四半期純損失( )	316,724

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	48,118
減価償却費	250,193
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,241
賞与引当金の増減額( は減少)	61,283
役員賞与引当金の増減額( は減少)	17,251
工事補償等引当金の増減額( は減少)	13,626
受注損失引当金の増減額( は減少)	49,440
退職給付引当金の増減額( は減少)	72,437
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,434
受取利息及び受取配当金	93,805
支払利息	375
為替差損益( は益)	5,242
持分法による投資損益( は益)	36,089
固定資産除売却損益( は益)	9,364
売上債権の増減額( は増加)	2,583,108
たな卸資産の増減額( は増加)	1,843,401
仕入債務の増減額( は減少)	312,091
その他	94,324
小計	406,740
利息及び配当金の受取額	155,401
利息の支払額	379
法人税等の支払額	378,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の売却及び償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	356,434
有形固定資産の売却による収入	84
投資有価証券の取得による支出	4,772
その他	14,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	56,304
配当金の支払額	194,225
少数株主への配当金の支払額	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,593
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	257,492
現金及び現金同等物の期首残高	6,080,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,823,349



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は10,538千円増加しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)						
1 第3四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 <span style="float: right;">74,262千円</span>	1						
2	2 偶発債務 関連会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER</td> <td style="text-align: center;">233,800 (8,750千 サウジリヤル)</td> <td style="text-align: center;">保証債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	233,800 (8,750千 サウジリヤル)	保証債務
保証先	金額 (千円)	内容					
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	233,800 (8,750千 サウジリヤル)	保証債務					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">5,823,349千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">5,823,349千円</span>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,657千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 80千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	194,225	11.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)						
	船舶用 機器事業 (千円)	陸上用 機器事業 (千円)	水処理 装置事業 (千円)	消音冷熱 装置事業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,045,799	336,802	935,939	399,615	2,718,155	-	2,718,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,045,799	336,802	935,939	399,615	2,718,155	-	2,718,155
営業利益又は 営業損失( )	104,668	20,316	97,967	11,090	38,108	-	38,108

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)						
	船舶用 機器事業 (千円)	陸上用 機器事業 (千円)	水処理 装置事業 (千円)	消音冷熱 装置事業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,257,273	1,586,235	3,086,894	1,315,591	9,245,995	-	9,245,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,257,273	1,586,235	3,086,894	1,315,591	9,245,995	-	9,245,995
営業利益又は 営業損失( )	322,162	22,787	122,217	33,007	255,740	-	255,740

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類、性質および販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な製品

船舶用機器事業 船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温パタフライ弁等。

陸上用機器事業 空冷式熱交換器、超低温パタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等。

水処理装置事業 陸上用海水淡水化装置、逆浸透水处理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等。

消音冷熱装置事業他 騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム、駐車場経営等。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)			
	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	249,830	10,128	7,048	267,006
連結売上高(千円)				2,718,155
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	0.4	0.2	9.8

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			
	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,058,850	144,820	21,468	1,225,138
連結売上高(千円)				9,245,995
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	1.6	0.2	13.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の属する主な国又は地域

(1) アジア(除く中東).....韓国・インドネシア・中国

(2) 中東.....サウジアラビア・バーレーン・アラブ首長国連邦

(3) その他の地域.....ギリシャ・米国・ドイツ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,191.53円	1 株当たり純資産額 1,250.46円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 8.87円	1 株当たり四半期純損失 17.96円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失 (千円)	156,618	316,724
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	156,618	316,724
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,649	17,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社サクラ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サクラ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。